

第5 決算の状況

1 一般会計

第 5 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,808 億 7,990 万 6,300 円	収入率（対予算現額）	96.0%
調 定 額	2,726 億 6,665 万 4,732 円	収入率（対調定額）	98.9%
収 入 済 額	2,696 億 8,648 万 2,865 円	（還付未済額 7,711 万 8,630 円を含む）	
不納欠損額	2 億 5,923 万 4,630 円		
収入未済額	27 億 9,805 万 5,867 円		

予算現額に対する収入率は、96.0%（前年度 96.3%）である。収入済額は 2,696 億 8,648 万 2,865 円で、前年度と比較し 271 億 4,589 万 5,559 円の増であり、増減率は 11.2%の増となった。

調定額に対する収入率は、98.9%（前年度 98.8%）である。

予算現額は、前年度と比較し 289 億 6,562 万 2,800 円の増（11.5%増）となった。予算現額の内訳は、当初予算額 2,543 億 4,900 万円、補正予算額 226 億 1,100 万円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当費 39 億 1,990 万 6,300 円である。

不納欠損額は、前年度と比較し 2,730 万 2,056 円の減（9.5%減）となった。

還付未済額は、前年度と比較し 5,466 万 4,428 円の増（243.4%増）となった。

収入未済額は、前年度と比較し 5,456 万 1,487 円の増（2.0%増）となった。

歳入決算の款別内訳は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 款別歳入決算

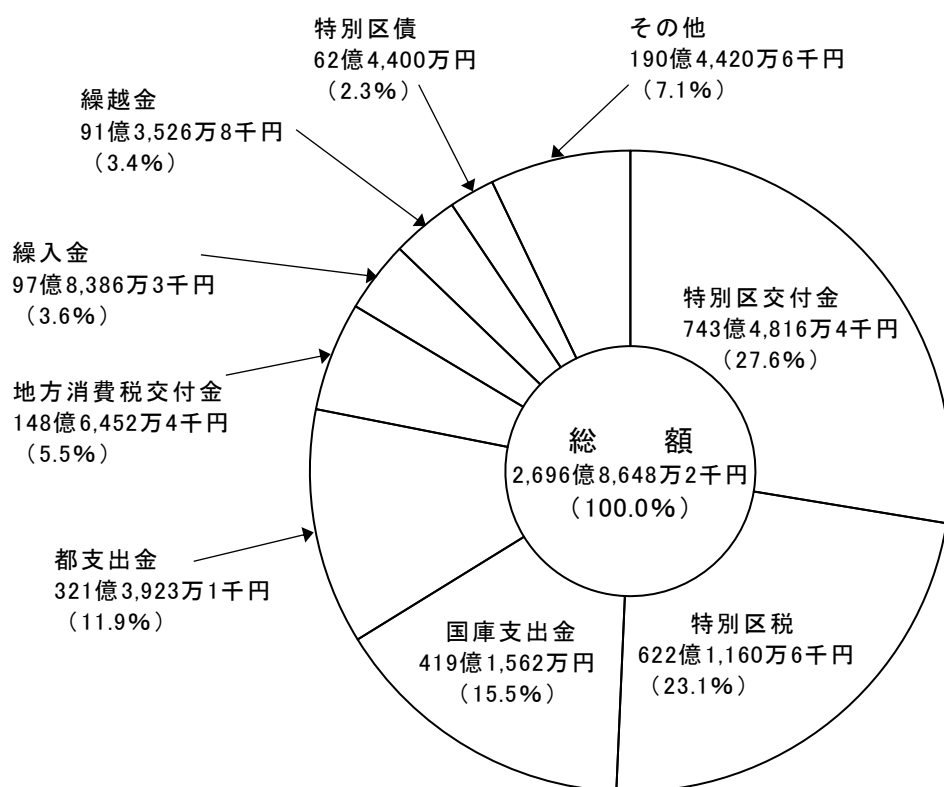
区 分	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	還付未済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	収入率	
							対予算 %	対調定 %
特 別 区 税	61,932,722,000	62,895,219,998	62,211,605,850	76,707,456	51,633,003	708,688,601	100.5	98.9
地 方 譲 与 税	709,000,000	726,884,000	726,884,000	0	0	0	102.5	100.0
特 別 区 交 付 金	74,056,980,000	74,348,164,000	74,348,164,000	0	0	0	100.4	100.0
利 子 割 交 付 金	292,000,000	314,529,000	314,529,000	0	0	0	107.7	100.0
配 当 割 交 付 金	1,089,000,000	1,627,295,000	1,627,295,000	0	0	0	149.4	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,252,000,000	2,385,055,000	2,385,055,000	0	0	0	190.5	100.0
地方消費税交付金	14,213,000,000	14,864,524,000	14,864,524,000	0	0	0	104.6	100.0
ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	25,451,370	25,451,370	0	0	0	110.7	100.0
環境性能割交付金	238,000,000	268,136,437	268,136,437	0	0	0	112.7	100.0
地方特例交付金	2,892,455,000	2,892,455,000	2,892,455,000	0	0	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	43,000,000	43,640,000	43,640,000	0	0	0	101.5	100.0
分担金及び負担金	3,169,844,000	3,164,696,585	3,130,758,716	323,100	5,318,706	28,942,263	98.8	98.9
使用料及び手数料	3,042,568,000	3,034,586,718	3,023,302,065	17,500	57,250	11,244,903	99.4	99.6
国 庫 支 出 金	41,931,032,000	41,915,620,525	41,915,620,525	0	0	0	100.0	100.0
都 支 出 金	34,866,124,000	32,139,230,635	32,139,230,635	0	0	0	92.2	100.0
財 産 収 入	921,012,000	911,929,376	911,929,376	0	0	0	99.0	100.0
寄 付 金	384,514,000	560,256,619	560,256,619	0	0	0	145.7	100.0
繰 入 金	21,233,759,000	9,783,862,607	9,783,862,607	0	0	0	46.1	100.0
繰 越 金	9,135,268,300	9,135,268,415	9,135,268,415	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	3,132,628,000	5,385,849,447	3,134,514,250	70,574	202,225,671	2,049,180,100	100.1	58.2
特 別 区 債	6,322,000,000	6,244,000,000	6,244,000,000	0	0	0	98.8	100.0
歳 入 合 計	280,879,906,300	272,666,654,732	269,686,482,865	77,118,630	259,234,630	2,798,055,867	96.0	98.9

歳入決算総額に対する款別構成比は、第15表及び第7図のとおりである。

第15表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	6 年 度			5 年 度			比較増(△)減
	決 算 額	構 成 比	対前年度	決 算 額	構 成 比	対前年度	差 引
	A		増 減 率	B		増 減 率	C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
特 別 区 税	62,211,605,850	23.1	0.5	61,878,239,875	25.5	4.7	333,365,975
地 方 譲 与 税	726,884,000	0.3	0.1	725,964,000	0.3	△ 1.9	920,000
特 別 区 交 付 金	74,348,164,000	27.6	8.6	68,456,262,000	28.2	4.0	5,891,902,000
利 子 割 交 付 金	314,529,000	0.1	40.5	223,824,000	0.1	18.4	90,705,000
配 当 割 交 付 金	1,627,295,000	0.6	36.5	1,192,343,000	0.5	18.3	434,952,000
株式等譲渡所得割交付金	2,385,055,000	0.9	85.7	1,284,540,000	0.5	65.3	1,100,515,000
地方消費税交付金	14,864,524,000	5.5	5.2	14,130,527,000	5.8	0.2	733,997,000
ゴルフ場利用税交付金	25,451,370	0.0	6.0	24,011,820	0.0	7.6	1,439,550
環境性能割交付金	268,136,437	0.1	33.1	201,390,922	0.1	6.7	66,745,515
地方特例交付金	2,892,455,000	1.1	636.9	392,494,000	0.2	△ 11.7	2,499,961,000
交通安全対策特別交付金	43,640,000	0.0	0.1	43,612,000	0.0	2.5	28,000
分担金及び負担金	3,130,758,716	1.2	△ 9.6	3,465,132,716	1.4	△ 4.7	△ 334,374,000
使用料及び手数料	3,023,302,065	1.1	△ 0.9	3,051,749,639	1.3	1.9	△ 28,447,574
国庫支出金	41,915,620,525	15.5	2.4	40,943,776,285	16.9	△ 18.3	971,844,240
都支支出金	32,139,230,635	11.9	23.9	25,946,633,652	10.7	20.3	6,192,596,983
財産収入	911,929,376	0.3	28.6	709,247,075	0.3	55.5	202,682,301
寄付金	560,256,619	0.2	△ 0.3	562,133,341	0.2	156.2	△ 1,876,722
繰入金	9,783,862,607	3.6	114.9	4,553,533,154	1.9	△ 5.7	5,230,329,453
繰越金	9,135,268,415	3.4	9.0	8,380,042,325	3.5	△ 23.4	755,226,090
諸収入	3,134,514,250	1.2	0.5	3,120,130,502	1.3	4.5	14,383,748
特別区債	6,244,000,000	2.3	91.8	3,255,000,000	1.3	134.7	2,989,000,000
歳入合計	269,686,482,865	100.0	11.2	242,540,587,306	100.0	0.4	27,145,895,559

第7図 歳入決算款別構成



以下、歳入について款別に述べる。

ア 特別区税〔収入済額 622 億 1,160 万 5,850 円〕

特別区税の決算状況は、第 17 表のとおりである。

予算現額に対する収入率は 100.5%である。収入済額は、前年度と比較し 3 億 3,336 万 5,975 円の増となり、増減率は 0.5%の増（前年度 4.7%増）となった。

調定額に対する収入歩合は 98.9%（前年度 98.8%）であった。

歳入全体に占める特別区税の構成比は 23.1%（前年度 25.5%）となっている。

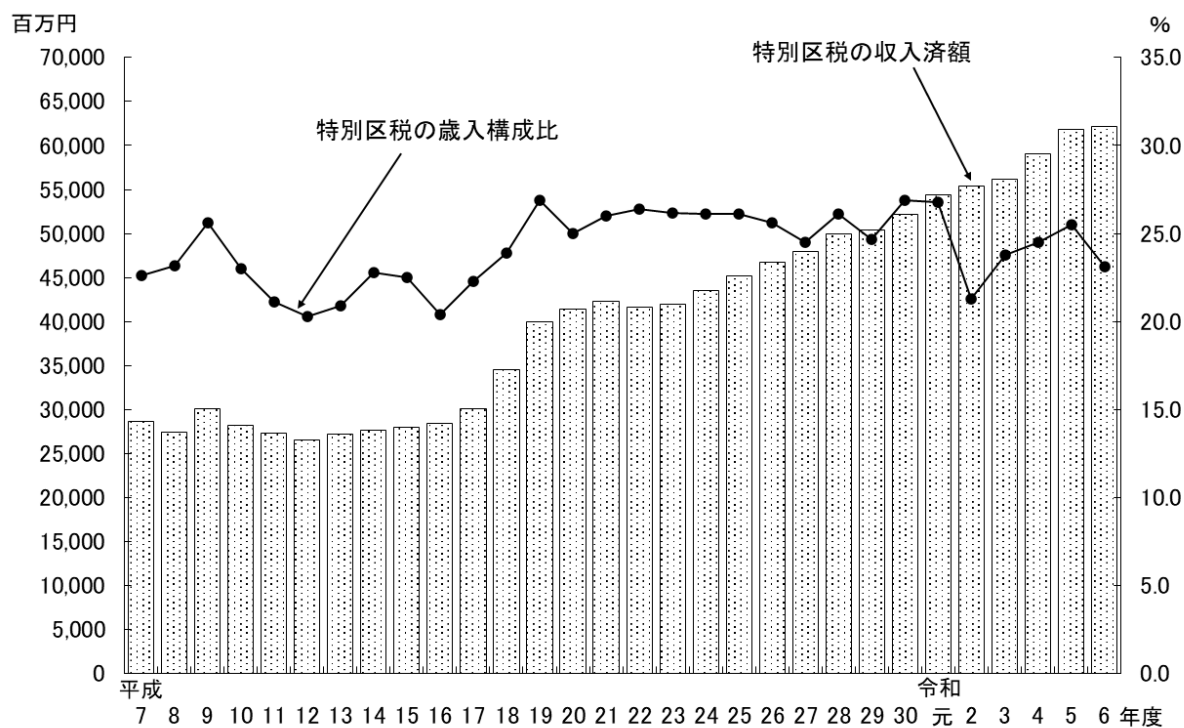
なお、過去 5 年間ににおける特別区税の歳入構成比の推移は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 特別区税の歳入構成比の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
収 入 済 額	55,350,524千円	56,216,979千円	59,092,445千円	61,878,240千円	62,211,606千円
収入済額対前年度 増 減 率	1.8%	1.6%	5.1%	4.7%	0.5%
歳入全体の構成比	21.3%	23.8%	24.5%	25.5%	23.1%

平成 7 年度から令和 6 年度までににおける特別区税の収入済額及び歳入構成比の推移は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 特別区税の収入済額及び歳入構成比の推移



第 17 表 特別区税（税目別）決算額の対前年度比較

区 分			6 年 度								
			調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 歩 合 C = B/A	収入済額 構成比 D	還付未済額 E	不納欠損額 F	収入未済額 G = A-(B-E)-F		
特別 区 民 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	円 57,562,629,461	円 57,315,341,792	% 99.6	% 92.1	円 75,613,883	円 3,651,249	円 319,250,303		
		普 通 徴 収	11,224,858,450	10,947,664,651	97.5	17.6	16,575,741	3,108,616	290,660,924		
		特 別 徴 収	46,337,771,011	46,367,677,141	100.1	74.5	59,038,142	542,633	28,589,379		
		過 年 度 分	311,711,376	269,375,629	86.4	0.5	156,178	622,653	41,869,272		
		計	57,874,340,837	57,584,717,421	99.5	92.6	75,770,061	4,273,902	361,119,575		
	滞 納 繰 越 分	699,239,520	309,502,061	44.3	0.5	754,495	46,994,163	343,497,791			
		合 計	58,573,580,357	57,894,219,482	98.8	93.1	76,524,556	51,268,065	704,617,366		
	諸 税	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	15,665,200	15,665,200	100.0	0.0	0	0	0	
			種 別 割	現 年 課 税 分	212,643,800	210,484,774	99.0	0.3	154,700	100,800	2,212,926
				現 年 度 分	212,592,600	210,442,774	99.0	0.3	154,700	100,800	2,203,726
過 年 度 分				51,200	42,000	82.0	0.0	0	0	9,200	
滞 納 繰 越 分				4,140,653	2,046,406	49.4	0.0	28,200	264,138	1,858,309	
計				216,784,453	212,531,180	98.0	0.3	182,900	364,938	4,071,235	
合 計		232,449,653	228,196,380	98.2	0.3	182,900	364,938	4,071,235			
特別 区 た ば こ 税		現 年 課 税 分	3,956,124,388	3,956,124,388	100.0	6.4	0	0	0		
		現 年 度 分	3,956,124,388	3,956,124,388	100.0	6.4	0	0	0		
		過 年 度 分	0	0	—	—	0	0	0		
		滞 納 繰 越 分	0	0	—	—	0	0	0		
		計	3,956,124,388	3,956,124,388	100.0	6.4	0	0	0		
入 湯 税		現 年 課 税 分	133,065,600	133,065,600	100.0	0.2	0	0	0		
		現 年 度 分	133,065,600	133,065,600	100.0	0.2	0	0	0		
		過 年 度 分	0	0	—	—	0	0	0		
		滞 納 繰 越 分	0	0	—	—	0	0	0		
		計	133,065,600	133,065,600	100.0	0.2	0	0	0		
合 計		4,321,639,641	4,317,386,368	99.9	6.9	182,900	364,938	4,071,235			
総 計			62,895,219,998	62,211,605,850	98.9	100.0	76,707,456	51,633,003	708,688,601		

	5 年 度			比 較 増 (△) 減			
	調 定 額 H	収 入 済 額 I	収 入 調 合 金 J = I/H	定 額 増 減 率 K = A-H K/H		収 入 済 額 増 減 率 L = B-I L/I	
	円	円	%	円	%	円	%
	57,257,223,344	56,945,646,573	99.5	305,406,117	0.5	369,695,219	0.6
	11,093,463,780	10,826,676,420	97.6	131,394,670	1.2	120,988,231	1.1
	46,163,759,564	46,118,970,153	99.9	174,011,447	0.4	248,706,988	0.5
	320,713,740	258,620,255	80.6	△ 9,002,364	△ 2.8	10,755,374	4.2
	57,577,937,084	57,204,266,828	99.4	296,403,753	0.5	380,450,593	0.7
	659,729,546	283,642,451	43.0	39,509,974	6.0	25,859,610	9.1
	58,237,666,630	57,487,909,279	98.7	335,913,727	0.6	406,310,203	0.7
	13,764,400	13,764,400	100.0	1,900,800	13.8	1,900,800	13.8
	206,581,400	204,251,109	98.9	6,062,400	2.9	6,233,665	3.1
	206,576,600	204,246,309	98.9	6,016,000	2.9	6,196,465	3.0
	4,800	4,800	100.0	46,400	966.7	37,200	775.0
	4,237,990	2,006,497	47.3	△ 97,337	△ 2.3	39,909	2.0
	210,819,390	206,257,606	97.8	5,965,063	2.8	6,273,574	3.0
	224,583,790	220,022,006	98.0	7,865,863	3.5	8,174,374	3.7
	4,077,403,390	4,077,403,390	100.0	△ 121,279,002	△ 3.0	△ 121,279,002	△ 3.0
	4,077,403,390	4,077,403,390	100.0	△ 121,279,002	△ 3.0	△ 121,279,002	△ 3.0
	0	0	—	0	—	0	—
	0	0	—	0	—	0	—
	4,077,403,390	4,077,403,390	100.0	△ 121,279,002	△ 3.0	△ 121,279,002	△ 3.0
	92,905,200	92,905,200	100.0	40,160,400	43.2	40,160,400	43.2
	86,293,650	86,293,650	100.0	46,771,950	54.2	46,771,950	54.2
	6,611,550	6,611,550	100.0	△ 6,611,550	皆減	△ 6,611,550	皆減
	0	0	—	0	—	0	—
	92,905,200	92,905,200	100.0	40,160,400	43.2	40,160,400	43.2
	4,394,892,380	4,390,330,596	99.9	△ 73,252,739	△ 1.7	△ 72,944,228	△ 1.7
	62,632,559,010	61,878,239,875	98.8	262,660,988	0.4	333,365,975	0.5

過去5年間に於ける特別区税の項目別収入率の推移は、第18表のとおりである。

第18表 特別区税の項目別収入率の推移

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特別区税	対予算現額	100.5%	100.3%	100.4%	100.5%	100.5%
	対調定額	98.6%	98.7%	98.8%	98.8%	98.9%
特別区民税 軽自動車税 (環境性能割) 軽自動車税 (種別割) 特別区たばこ税 入湯税	対予算現額	100.4%	100.3%	100.3%	100.4%	100.4%
	対調定額	98.5%	98.7%	98.7%	98.7%	98.8%
	対予算現額	99.5%	97.7%	94.0%	100.2%	99.9%
	対調定額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	対予算現額	101.7%	100.8%	101.3%	101.1%	100.9%
	対調定額	96.9%	97.1%	97.8%	97.8%	98.0%
	対予算現額	101.4%	99.9%	101.4%	102.3%	100.8%
	対調定額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	対予算現額	86.0%	103.3%	103.5%	104.8%	103.1%
	対調定額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(7) 特別区民税〔収入済額 578 億 9,421 万 9,482 円〕

予算現額に対する収入率は 100.4%である。収入済額は、前年度と比較し 4 億 631 万 203 円の増となり、増減率は 0.7%増（前年度 5.0%増）となった。

現年課税分のうち現年度分において、普通徴収は収入済額 109 億 4,766 万 4,651 円で、前年度と比較し 1 億 2,098 万 8,231 円の増（1.1%増）となり、特別徴収は収入済額 463 億 6,767 万 7,141 円で、前年度と比較し 2 億 4,870 万 6,988 円の増（0.5%増）となった。過年度分においては、収入済額 2 億 6,937 万 5,629 円で、前年度と比較し 1,075 万 5,374 円の増（4.2%増）となった。

滞納繰越分は、収入済額 3 億 950 万 2,061 円で、前年度と比較し 2,585 万 9,610 円の増（9.1%増）となった。

納税義務者数等の推移については、第 19 表のとおりである。納税義務者数（課税件数）は、普通徴収、特別徴収ともに前年度を上回った。1 人当たりの区民税額は 165,000 円で、前年度比で 2,100 円の減（1.3%減）となった。

なお、調定額に対する収入歩合は、98.8%（前年度 98.7%）となった。

不納欠損額は 5,126 万 8,065 円で、前年度と比較し 1,382 万 746 円の減（21.2%減）となった。

収入未済額は、7 億 461 万 7,366 円で、前年度と比較し 213 万 3,292 円の減（0.3%減）となった。

第 19 表 納税義務者数等の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
納 税 義 務 者 数	325,828 人	329,430 人	332,571 人	340,610 人	347,238 人
普 通 徴 収	85,464 人	82,907 人	83,689 人	85,643 人	86,820 人
特 別 徴 収	240,364 人	246,523 人	248,882 人	254,967 人	260,418 人
1 人 当 たり 区 民 税	156,500 円	156,500 円	163,000 円	167,100 円	165,000 円

(注) 納税義務者数は、普通徴収の課税件数に特別徴収の課税件数を加えたものである。

1人当たり区民税は、特別区民税の現年課税分のうち現年度分に係る収入済額を、上記納税義務者数で除したものである(100円未満切捨て)。

(イ) 諸 税 [収入済額 43 億 1,738 万 6,368 円]

予算現額に対する収入率は 100.9%である。収入済額は、前年度と比較し 7,294 万 4,228 円の減となり、増減率は 1.7%減（前年度 1.4%増）となった。

諸税のうち、軽自動車税（環境性能割）は、軽自動車取得時に環境性能に応じて賦課されるものである。収入済額は 1,566 万 5,200 円で、前年度と比較し課税台数が 108 台増加したこと等により、190 万 800 円の増（13.8%増）となった。

軽自動車税（種別割）の収入済額は 2 億 1,253 万 1,180 円で、前年度と比較し課税台数が 548 台増加したこと等により、627 万 3,574 円の増（3.0%増）となった。

特別区たばこ税の収入済額は 39 億 5,612 万 4,388 円で、前年度と比較し売渡本数が 1,851 万本減少したこと等により、1 億 2,127 万 9,002 円の減（3.0%減）となった。

入湯税の収入済額は 1 億 3,306 万 5,600 円で、前年度と比較し入湯者数が 26 万 7,736 人増加したこと等により、4,016 万 400 円の増（43.2%増）となった。

不納欠損額は、軽自動車税（種別割）につき 36 万 4,938 円で、前年度と比較し 1 万 493 円の減（2.8%減）となった。

収入未済額は、軽自動車税（種別割）につき 407 万 1,235 円で、前年度と比較し 22 万 8,918 円の減（5.3%減）となった。

イ 地方譲与税 [収入済額 7 億 2,688 万 4,000 円]

地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税で構成されている。

予算現額に対する収入率は 102.5%である。収入済額は、前年度と比較し 92 万円の増となり、増減率は 0.1%増で、構成比は 0.3%となっている。

ウ 特別区交付金 [収入済額 743 億 4,816 万 4,000 円]

特別区交付金は、都区財政調整制度に基づく交付金であり、特別区税と並び本区歳入の根幹をなしているものである。

予算現額に対する収入率は 100.4%である。収入済額は、前年度と比較し 58 億 9,190 万 2,000 円の増となり、増減率は 8.6%増で、構成比は 27.6%となっている。

エ 利子割交付金〔収入済額 3 億 1,452 万 9,000 円〕

利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割のうち、個人に係る利子割額に相当する額の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 107.7%である。収入済額は、前年度と比較し 9,070 万 5,000 円の増となり、増減率は 40.5%増で、構成比は 0.1%となっている。

オ 配当割交付金〔収入済額 16 億 2,729 万 5,000 円〕

配当割交付金は、上場株式等配当などに課税される都道府県民税配当割の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 149.4%である。収入済額は、前年度と比較し 4 億 3,495 万 2,000 円の増となり、増減率は 36.5%増で、構成比は 0.6%となっている。

カ 株式等譲渡所得割交付金〔収入済額 23 億 8,505 万 5,000 円〕

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡益に課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 190.5%である。収入済額は、前年度と比較し 11 億 51 万 5,000 円の増となり、増減率は 85.7%増で、構成比は 0.9%となっている。

キ 地方消費税交付金〔収入済額 148 億 6,452 万 4,000 円〕

地方消費税交付金は、地方消費税について、都道府県間の清算等を行った後の金額の 2 分の 1 に相当する額が、人口及び従業者数で按分されて、区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 104.6%である。収入済額は、前年度と比較し 7 億 3,399 万 7,000 円の増となり、増減率は 5.2%増で、構成比は 5.5%となっている。

ク ゴルフ場利用税交付金〔収入済額 2,545 万 1,370 円〕

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の区市町村に対し、当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 110.7%である。収入済額は、前年度と比較し 143 万 9,550 円の増となり、増減率は 6.0%増で、構成比は 0.0%となっている。

ケ 環境性能割交付金〔収入済額 2 億 6,813 万 6,437 円〕

環境性能割交付金は、都に納付された自動車税環境性能割の 40.85%相当額が、区道の延長及び面積で按分されて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 112.7%である。収入済額は、前年度と比較し 6,674 万 5,515 円の増となり、増減率は 33.1%増で、構成比は 0.1%となっている。

コ 地方特例交付金〔収入済額 28 億 9,245 万 5,000 円〕

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増加や地方の減収が生じた場合に、これを補てんするため特例的に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 24 億 9,996 万 1,000 円の増となり、増減率は 636.9%増で、構成比は 1.1%となっている。

サ 交通安全対策特別交付金〔収入済額 4,364 万円〕

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 101.5%である。収入済額は、前年度と比較し 2 万 8,000 円の増となり、増減率は 0.1%増で、構成比は 0.0%となっている。

シ 分担金及び負担金〔収入済額 31 億 3,075 万 8,716 円〕

分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである（例：保育所の保育料）。

予算現額に対する収入率は 98.8%である。収入済額は、前年度と比較し 3 億 3,437 万 4,000 円の減となり、増減率は 9.6%減で、構成比は 1.2%となっている。

これは、きつずクラブ利用者負担金で 1,304 万 6 千円の増があったものの、区内私立保育所利用者負担金で 2 億 5,510 万 5 千円の減、区立保育所利用者負担金で 7,736 万 4 千円の減、公害健康被害補償費負担金で 2,006 万 4 千円の減があったこと等によるものである。

不納欠損額は、保育所利用者負担金で 375 万 310 円（前年度比 218 万 7,920 円増）、老人ホーム入所者負担金で 106 万 3,596 円（同 95 万 264 円増）、きつずクラブ利用者負担金で 37 万 6,000 円（同 19 万 3,000 円増）、入院助産費負担金で 8 万 800 円（皆増）、学童クラブ利用者負担金で 4 万 8,000 円（前年度比 12 万 6,000 円減）となっている。

収入未済額は、保育所利用者負担金で 2,046 万 3,060 円（前年度比 221 万 2,260 円減）、電線共同溝整備費負担金 370 万 4,331 円（皆増）、きつずクラブ利用者負担金で 296 万 2,000 円（前年度比 21 万 5,500 円減）、老人ホーム入所者負担金で 133 万 2,422 円（同 189 万 8,040 円減）、入院助産費負担金で 27 万 6,400 円（同 2 万 4,000 円減）、母子生活支援施設入所者負担金で 18 万 8,050 円（前年度同額）、学童クラブ利用者負担金で 1 万 6,000 円（前年度比 4 万 8,000 円減）となっている。

ス 使用料及び手数料〔収入済額 30 億 2,330 万 2,065 円〕

使用料及び手数料は、区の施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものである（例：施設使用料、各種証明事務手数料）。

予算現額に対する収入率は 99.4%である。収入済額は、前年度と比較し 2,844 万 7,574 円の減となり、増減率は 0.9%減で、構成比は 1.1%となっている。

(7) 使用料〔収入済額 22 億 910 万 413 円〕

予算現額に対する収入率は 99.9%である。収入済額は、前年度と比較し 3,885 万 570 円の減となり、増減率は 1.7%減である。

これは、道路占用料で 740 万 5 千円の増、総務使用料の駐車場使用料で 391 万 6 千円の増があったものの、公園占用料で 4,708 万 5 千円の減、区営住宅使用料で 502 万 5 千円の減があったこと等によるものである。

不納欠損額は、幼稚園保育料で 5 万 7,250 円（前年度比 1 万 9,500 円減）とな

っている。

収入未済額は、区営住宅使用料並びに駐車場使用料で 1,088 万 7,675 円（前年度比 11 万 4,250 円減）、幼稚園保育料で 15 万 7,500 円（同 4 万 5,750 円減）、高齢者住宅使用料で 11 万 5,220 円（同 1 万 7,500 円減）、道路占用料で 8 万 4,508 円（同 7 万 6,050 円増）となっている。

(イ) 手数料 [収入済額 8 億 1,420 万 1,652 円]

予算現額に対する収入率は 97.8%である。収入済額は、前年度と比較し 1,040 万 2,996 円の増となり、増減率は 1.3%増である。

これは、屋外広告物許可手数料で 793 万 2 千円の減があったものの、戸籍証明書等戸籍関係証明手数料で 1,154 万 8 千円の増、(細節)廃棄物処理手数料で 1,086 万 5 千円の増があったこと等によるものである。

セ 国庫支出金 [収入済額 419 億 1,562 万 525 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 9 億 7,184 万 4,240 円の増となり、増減率は 2.4%増で、構成比は 15.5%となっている。

(7) 国庫負担金 [収入済額 361 億 3,641 万 313 円]

予算現額に対する収入率は 99.1%である。収入済額は、前年度と比較し 15 億 8,070 万 3,143 円の増となり、増減率は 4.6%増である。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金で 7 億 449 万 2 千円の皆減、生活保護費負担金で 6 億 8,195 万 2 千円の減があったものの、児童手当負担金で 13 億 2,881 万 3 千円の増、子どものための教育・保育給付交付金で 11 億 784 万 8 千円の増、介護給付等給付事業費負担金で 3 億 6,884 万 8 千円の増があったこと等によるものである。

(イ) 国庫補助金 [収入済額 57 億 6,261 万 5,713 円]

予算現額に対する収入率は 105.7%である。収入済額は、前年度と比較し 6 億 1,082 万 78 円の減となり、増減率は 9.6%減である。

これは、地域住宅計画に基づく事業費交付金で 13 億 8,496 万 6 千円の増、新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業費補助金で 2 億 8,175 万 2 千円の皆増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で 23 億 3,221 万 4 千円の減があったこと等によるものである。

(ウ) 国庫委託金 [収入済額 1,659 万 4,499 円]

予算現額に対する収入率は 110.6%である。収入済額は、前年度と比較し 196 万 1,175 円の増となり、増減率は 13.4%増である。

これは、中長期在留者住居地届出等事務費委託金で 139 万 8 千円の増、中国残留邦人援護事務費委託金で 43 万 6 千円の増があったこと等によるものである。

ソ 都支出金 [収入済額 321 億 3,923 万 635 円]

予算現額に対する収入率は 92.2%である。収入済額は、前年度と比較し 61 億 9,259 万 6,983 円の増となり、増減率は 23.9%増で、構成比は 11.9%となっている。

(7) 都負担金 [収入済額 103 億 3,355 万 4,769 円]

予算現額に対する収入率は 96.5%である。収入済額は、前年度と比較し 7 億 1,054 万 4,032 円の増となり、増減率は 7.4%増である。

これは、子どものための教育・保育給付交付金で 3 億 6,117 万 7 千円の増、介護給付等給付事業費負担金で 1 億 8,442 万 4 千円の増、国民健康保険基盤安定費負担金で 6,248 万 4 千円の増、後期高齢者医療保険基盤安定負担金で 3,291 万 8 千円の増、障害児通所給付費等負担金で 2,880 万 3 千円の増があったこと等によるものである。

(イ) 都補助金 [収入済額 181 億 4,402 万 8,059 円]

予算現額に対する収入率は 86.1%である。収入済額は、前年度と比較し 33 億 8,707 万 5,617 円の増となり、増減率は 23.0%増である。

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 25 億 193 万 1 千円の皆減があったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 26 億 9,024 万 5 千円の増、区市町村公営住宅整備事業補助金で 9 億 5,983 万円の皆増、公立学校給食費負担軽減事業補助金で 9 億 2,453 万 5 千円の皆増、待機児童解消に向けた緊急対策補助金で 5 億 4,637 万 6 千円の増、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金で 4 億 2,009 万 5 千円の増があったこと等によるものである。

(ウ) 都委託金 [収入済額 36 億 6,164 万 7,807 円]

予算現額に対する収入率は 118.6%である。収入済額は、前年度と比較し 20 億 9,497 万 7,334 円の増となり、増減率は 133.7%増である。

これは、特別区事務処理特例交付金で 15 億 4,515 万円の増、衆議院議員選挙執行費委託金で 1 億 7,658 万 7 千円の皆増、東京都知事選挙執行費委託金で 1 億 6,830 万 7 千円の皆増、衆議院議員補欠選挙執行費委託金で 1 億 4,474 万 9 千円の皆増があったこと等によるものである。

タ 財産収入 [収入済額 9 億 1,192 万 9,376 円]

予算現額に対する収入率は 99.0%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 268 万 2,301 円の増となり、増減率は 28.6%増で、構成比は 0.3%となっている。

これは、土地売却収入で 5,141 万 8 千円の減があったものの、公共施設建設基金運用収入で 9,811 万 7 千円の増、学校施設改築等基金運用収入で 8,202 万 2 千円の増、財政調整基金運用収入で 5,342 万 2 千円の増があったこと等によるものである。

チ 寄付金 [収入済額 5 億 6,025 万 6,619 円]

予算現額に対する収入率は 145.7%である。収入済額は、前年度と比較し 187 万 6,722 円の減となり、増減率は 0.3%減で、構成比は 0.2%となっている。

これは、無料学習支援教室事業で 8,908 万 9 千円の増があったものの、(節)一般寄付金で 1 億 1,315 万 6 千円の減があったこと等によるものである。

ツ 繰入金 [収入済額 97 億 8,386 万 2,607 円]

繰入金は、区が設定している会計間において、他会計から当該会計に現金を収

納する場合に用いられる歳入科目である。また、基金は、定額運用基金を除いて、直接基金から支出することができないため、一般会計又は特別会計を通じて支出しなければならない。この基金の取崩しによる収入は、繰入金として受け入れられる。

予算現額に対する収入率は 46.1%である。収入済額は、前年度と比較し 52 億 3,032 万 9,453 円の増となり、増減率は 114.9%増で、構成比は 3.6%となっている。

これは、防災基金繰入金で 6 億 6,512 万 5 千円の減があったものの、財政調整基金繰入金で 40 億円の増、学校施設改築等基金繰入金で 16 億 2,300 万円の増があったこと等によるものである。

テ 繰越金 [収入済額 91 億 3,526 万 8,415 円]

繰越金は、一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額である。

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 7 億 5,522 万 6,090 円の増となり、増減率は 9.0%増で、構成比は 3.4%となっている。

ト 諸収入 [収入済額 31 億 3,451 万 4,250 円]

諸収入は、他の歳入科目のいずれにも属さない収入をまとめて計上するための歳入科目である。

予算現額に対する収入率は 100.1%である。収入済額は、前年度と比較し 1,438 万 3,748 円の増となり、増減率は 0.5%増で、構成比は 1.2%となっている。

これは、分別回収資源売払収入で 6,317 万 8 千円の増があったこと等によるものである。

目別・節別の不納欠損額及び収入未済額は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 目別・節別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

目 名 (節 名)	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	6年度	5年度	差引増(△)減	6年度	5年度	差引増(△)減
生業資金貸付金元利収入	0	890,100	△ 890,100	7,553,888	8,505,168	△ 951,280
女性福祉資金貸付金元利収入	987,000	2,742,000	△ 1,755,000	16,421,986	18,614,761	△ 2,192,775
奨学資金貸付金返還収入	0	104,000	△ 104,000	46,474,800	50,291,800	△ 3,817,000
介護福祉士等奨学資金貸付金返還収入	0	0	0	1,639,600	1,704,600	△ 65,000
災害援護資金元利収入	0	0	0	0	10,625	△ 10,625
災害援護貸付金元利収入	0	0	0	0	4,375	△ 4,375
衛生費受託収入	0	0	0	53,622,528	0	53,622,528
弁償金 (生活保護費弁償金)	153,922,932	172,940,699	△ 19,017,767	1,649,610,681	1,651,545,382	△ 1,934,701
弁償金 (中国残留邦人生活支援給付費弁償金)	0	0	0	10,343,858	9,813,953	529,905
弁償金 (公園施設毀損弁償金)	0	0	0	0	70,000	△ 70,000
納付金 (厚生年金保険料納付金)	0	0	0	41,188	9,516	31,672
自立支援等給付収入 (高額障害福祉サービス費等給付事業自立支援給付費収入)	0	0	0	136,850	136,850	0
自立支援等給付収入 (介護給付等給付事業利用者負担金受入金)	0	0	0	175,177	175,177	0
雑入 (光熱水費分担収入)	0	0	0	159,360	0	159,360
雑入 (広告料収入)	0	0	0	3,432,000	0	3,432,000
雑入 (区営住宅共益費)	0	0	0	100,830	88,220	12,610
雑入 (高齢者住宅共益費)	0	0	0	9,090	12,590	△ 3,500
雑入 (雑入)	47,315,739	42,286,173	5,029,566	259,458,264	250,440,475	9,017,789
合計	202,225,671	218,962,972	△ 16,737,301	2,049,180,100	1,991,423,492	57,756,608

ナ 特別区債 [収入済額 62 億 4,400 万円]

予算現額に対する収入率は 98.8%である。収入済額は、前年度と比較し 29 億 8,900 万円の増となり、増減率は 91.8%増で、構成比は 2.3%となっている。

これは、塩浜福祉プラザ改修事業債で 9 億 2,700 万円の増、大島五丁目住宅改築事業債で 8 億 100 万円の皆増、猿江一丁目アパート改築事業債で 6 億 6,900 万円の皆増、北砂ホーム改修事業債で 4 億 7,400 万円の増があったこと等によるものである。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,808 億 7,990 万 6,300 円	執行率（対予算現額）	93.3%
支 出 済 額	2,619 億 5,479 万 490 円		
翌年度繰越額	6 億 9,311 万 6,000 円		
不 用 額	182 億 3,199 万 9,810 円		

執行率は 93.3%（前年度 92.7%）である。支出済額は、前年度と比較し 285 億 4,947 万 1,599 円の増であり、増減率は 12.2%増となった。

不用額の主なものは、第 21 表のとおりである。

第 21 表 不用額の主なもの

款	主な内容	不用額	款	主な内容	不用額
総 務 費	電子計算事務	千円 288,264	衛 生 費	予防接種事業	千円 1,023,171
	スポーツ施設管理運営事業	278,809	産 業 経 済 費	エネルギー価格高騰対策支援事業	1,307,493
	地域文化施設管理運営事業	251,739		中小企業融資事業	244,443
	電子自治体構築事業	138,033	土 木 費	公園維持管理事業	253,411
民 生 費	物価高騰重点支援給付金事業	1,619,695		仙台堀川公園周辺路線無電柱化事業	140,774
	生活保護事業	1,558,297	教 育 費	道路改修事業	119,039
	私立保育所扶助事業	1,053,738		小学校管理運営事業	254,420
	私立保育所補助事業	970,775	諸 支 出 金	確かな学力強化事業	130,264
	認可外保育施設等保護者負担軽減事業	495,754		介護保険会計繰出金	302,398

ア 目的別執行状況

歳出決算を目的別に分類し、その対前年度増減状況を示すと、第 22 表及び第 23 表のとおりである。目的別分類とは、経費をその行政目的に応じて、議会費、総務費、民生費のように区分する分け方である。

第 22 表 款別歳出決算

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
議 会 費	844,150,000	813,188,075	0	30,961,925	96.3
総 務 費	36,774,462,000	34,681,503,170	0	2,092,958,830	94.3
民 生 費	123,503,325,000	113,962,568,916	651,601,000	8,889,155,084	92.3
衛 生 費	21,183,986,000	19,025,207,839	0	2,158,778,161	89.8
産 業 経 済 費	4,749,551,000	3,003,232,210	0	1,746,318,790	63.2
土 木 費	21,091,144,300	19,891,959,236	41,515,000	1,157,670,064	94.3
教 育 費	52,488,457,000	50,803,502,164	0	1,684,954,836	96.8
公 債 費	2,007,358,000	1,994,151,566	0	13,206,434	99.3
諸 支 出 金	18,083,473,000	17,779,477,314	0	303,995,686	98.3
予 備 費	154,000,000	0	0	154,000,000	0.0
歳 出 合 計	280,879,906,300	261,954,790,490	693,116,000	18,231,999,810	93.3

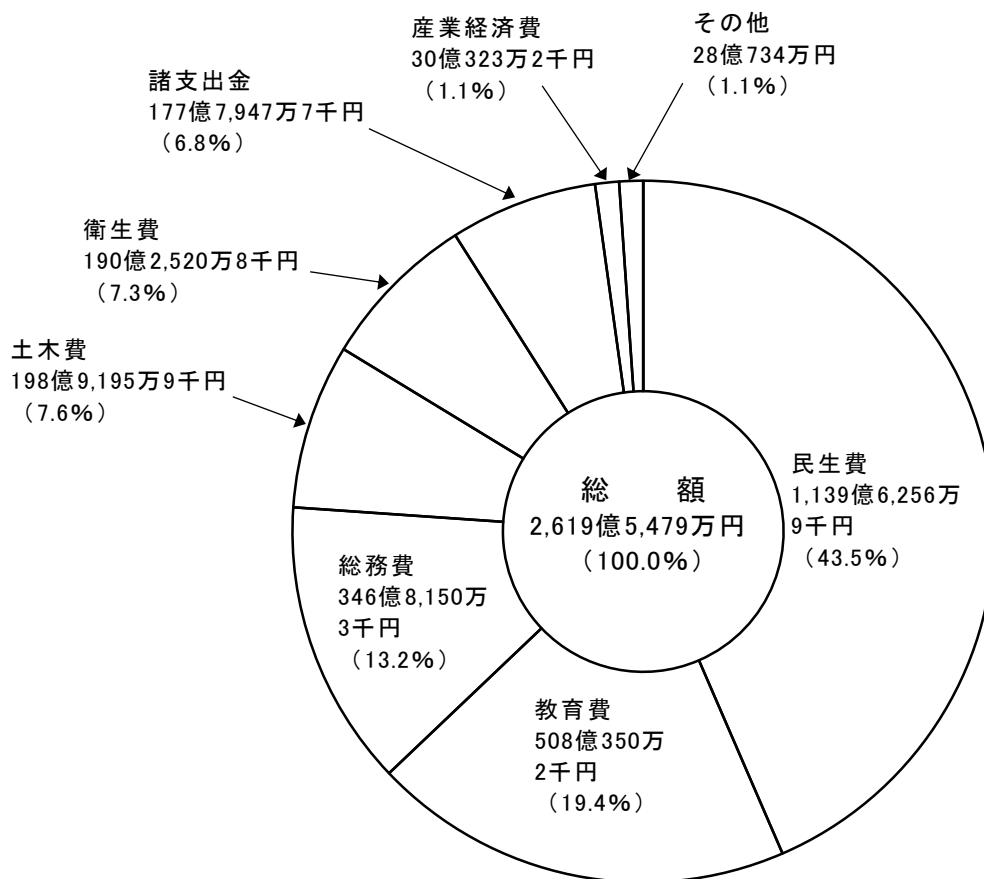
第 23 表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	6 年 度			5 年 度			比較増(△)減
	決算額 A	構成比	対 前 年 度 増 減 率	決算額 B	構成比	対 前 年 度 増 減 率	差 引 C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
議 会 費	813,188,075	0.3	△ 2.1	830,486,944	0.4	△ 0.0	△ 17,298,869
総 務 費	34,681,503,170	13.2	20.1	28,871,268,071	12.4	△ 1.5	5,810,235,099
民 生 費	113,962,568,916	43.5	6.7	106,775,242,393	45.7	7.0	7,187,326,523
衛 生 費	19,025,207,839	7.3	△ 5.3	20,088,807,201	8.6	△ 14.4	△ 1,063,599,362
産 業 経 済 費	3,003,232,210	1.1	18.6	2,532,589,022	1.1	△ 23.8	470,643,188
土 木 費	19,891,959,236	7.6	51.9	13,094,249,277	5.6	10.6	6,797,709,959
教 育 費	50,803,502,164	19.4	25.5	40,492,990,867	17.3	△ 0.9	10,310,511,297
公 債 費	1,994,151,566	0.8	△ 7.7	2,159,447,435	0.9	△ 17.5	△ 165,295,869
諸 支 出 金	17,779,477,314	6.8	△ 4.2	18,560,237,681	8.0	△ 12.4	△ 780,760,367
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	261,954,790,490	100.0	12.2	233,405,318,891	100.0	0.1	28,549,471,599

第 22 表及び第 23 表の区分の欄に掲げた、議会費、総務費、民生費、衛生費、産業経済費、土木費、教育費、公債費、諸支出金及び予備費が、本区の設定する款である。

歳出決算総額に対する款別構成比は、第 9 図のとおりである。

第 9 図 歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

(7) 議会費〔支出済額 8億 1,318万 8,075円〕

予算現額に対する不用額は 3,096 万 1,925 円で、執行率は 96.3%である。支出済額は、前年度と比較し 1,729 万 8,869 円の減であり、増減率は 2.1%減となった。

これは主に、区議会事務局運営事業で 557 万 9 千円の増があったものの、議会運営事業で 1,775 万 1 千円の減、給与費及び旅費で 438 万 1 千円の減があったことによるものである。

事業別に見た議会費の主な内訳は、議会運営事業 5 億 4,986 万円、給与費及び旅費 1 億 3,002 万 1 千円、政務活動事業 8,617 万 5 千円である。

(4) 総務費〔支出済額 346億 8,150万 3,170円〕

予算現額に対する不用額は 20 億 9,295 万 8,830 円で、執行率は 94.3%である。支出済額は、前年度と比較し 58 億 1,023 万 5,099 円の増であり、増減率は 20.1%増となった。

これは主に、公共施設建設基金積立金で 25 億 9,590 万 9 千円の増、給与費及び旅費で 12 億 8,813 万 1 千円の増、スポーツ会館改修事業で 10 億 6,532 万 6 千円の増、電子自治体構築事業で 9 億 2,148 万 5 千円の増があったことによるものである。

事業別に見た総務費の主な内訳は、給与費及び旅費 75 億 8,826 万 1 千円、公共施設建設基金積立金 53 億 7,952 万 3 千円、財政調整基金積立金 38 億 2,433 万 1 千円、電子自治体構築事業 30 億 7,308 万 1 千円である。

(5) 民生費〔支出済額 1,139億 6,256万 8,916円〕

予算現額に対する不用額は 88 億 8,915 万 5,084 円で、執行率は 92.3%である。支出済額は、前年度と比較し 71 億 8,732 万 6,523 円の増であり、増減率は 6.7%増となった。

これは主に、私立保育所扶助事業で 16 億 2,202 万 2 千円の増、児童手当支給事業で 14 億 1,245 万 3 千円の増、塩浜福祉プラザ改修事業で 12 億 9,619 万 3 千円の増、介護給付等給付事業で 11 億 7,521 万 1 千円の増、物価高騰重点支援給付金事業で 9 億 4,748 万 7 千円の増、北砂ホーム改修事業で 6 億 6,745 万 8 千円の増があったことによるものである。

事業別に見た民生費の主な内訳は、生活保護事業 178 億 1,625 万 6 千円、私立保育所扶助事業 159 億 4,306 万 1 千円、介護給付等給付事業 121 億 6,570 万 3 千円、私立保育所補助事業 80 億 1,441 万 4 千円、給与費及び旅費 75 億 2,485 万 2 千円である。

(1) 衛生費〔支出済額 190億 2,520万 7,839円〕

予算現額に対する不用額は 21 億 5,877 万 8,161 円で、執行率は 89.8%である。支出済額は、前年度と比較し 10 億 6,359 万 9,362 円の減であり、増減率は 5.3%減となった。

これは主に、資源回収事業で 3 億 5,346 万 8 千円の増、深川南部保健相談所改修事業で 3 億 2,198 万 3 千円の増、妊娠出産支援事業で 3 億 594 万 1 千円の増、予防接種事業で 3 億 192 万 8 千円の増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業で 22 億 543 万 1 千円の減があったことによるものである。

事業別に見た衛生費の主な内訳は、給与費及び旅費 31 億 191 万 5 千円、予防接種事業 25 億 2,396 万 7 千円、清掃一部事務組合分担金 25 億 1,856 万 9 千円、資源回収事業 20 億 6,027 万 5 千円である。

(オ) 産業経済費〔支出済額 30 億 323 万 2,210 円〕

予算現額に対する不用額は 17 億 4,631 万 8,790 円で、執行率は 63.2%である。支出済額は、前年度と比較し 4 億 7,064 万 3,188 円の増であり、増減率は 18.6%増となった。

これは主に、中小企業融資事業で 8,812 万 9 千円の減があったものの、エネルギー価格高騰対策支援事業で 5 億 5,250 万 7 千円の皆増があったことによるものである。

事業別に見た産業経済費の主な内訳は、中小企業融資事業 6 億 157 万 7 千円、商店街連合会支援事業 5 億 7,357 万 3 千円、エネルギー価格高騰対策支援事業 5 億 5,250 万 7 千円である。

(カ) 土木費〔支出済額 198 億 9,195 万 9,236 円〕

予算現額に対する不用額は 11 億 5,767 万 64 円で、執行率は 94.3%である。支出済額は、前年度と比較し 67 億 9,770 万 9,959 円の増であり、増減率は 51.9%増となった。

これは主に、大島五丁目住宅改築事業で 23 億 2,170 万 4 千円の増、猿江一丁目アパート改築事業で 19 億 5,757 万 2 千円の増、河川維持管理事業で 14 億 2,942 万 9 千円の増、水門橋改築事業で 4 億円の皆増、緑橋改修事業で 3 億 9,948 万 8 千円の増があったことによるものである。

事業別に見た土木費の主な内訳は、大島五丁目住宅改築事業 23 億 2,577 万 6 千円、猿江一丁目アパート改築事業 19 億 6,035 万 3 千円、河川維持管理事業 18 億 8,767 万 9 千円、給与費及び旅費 18 億 8,440 万 1 千円である。

(キ) 教育費〔支出済額 508 億 350 万 2,164 円〕

予算現額に対する不用額は 16 億 8,495 万 4,836 円で、執行率は 96.8%である。支出済額は、前年度と比較し 103 億 1,051 万 1,297 円の増であり、増減率は 25.5%増となった。

これは主に、学校施設改築等基金積立金で 69 億 3,327 万 6 千円の増、第二大島小学校改築事業で 14 億 1,500 万 5 千円の増、小学校大規模改修事業で 10 億 7,268 万 2 千円の増、小名木川小学校改築事業で 8 億 2,958 万 3 千円の増があったことによるものである。

事業別に見た教育費の主な内訳は、学校施設改築等基金積立金 179 億 1,342 万 1 千円、小学校給食運営事業 32 億 7,806 万 2 千円、放課後こどもプラン事業 30 億 1,638 万 2 千円、給与費及び旅費 25 億 5,564 万 2 千円である。

(ク) 公債費〔支出済額 19 億 9,415 万 1,566 円〕

予算現額に対する不用額は 1,320 万 6,434 円で、執行率は 99.3%である。支出済額は、前年度と比較し 1 億 6,529 万 5,869 円の減であり、増減率は 7.7%減となった。

これは主に、特別区債元金で 1 億 7,790 万 5 千円の減があったことによるものである。

事業別に見た公債費の内訳は、特別区債元金 17 億 7,561 万 3 千円、特別区債利子 2 億 1,853 万 9 千円である。

(ケ) 諸支出金〔支出済額 177 億 7,947 万 7,314 円〕

予算現額に対する不用額は 3 億 399 万 5,686 円で、執行率は 98.3%である。支出済額は、前年度と比較し 7 億 8,076 万 367 円の減であり、増減率は 4.2%減となった。

これは主に、都支出金返納金で 8 億 6,591 万 9 千円の増があったものの、国庫支出金返納金で 14 億 1,152 万 9 千円の減があったことによるものである。

事業別に見た諸支出金の主な内訳は、介護保険会計繰出金 60 億 7,208 万 5 千円、後期高齢者医療会計繰出金 53 億 4,742 万 3 千円、国庫支出金返納金 24 億 793 万 3 千円である。

イ 予備費の充当

地方自治法第 217 条第 1 項本文は、「予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。」と定める。

予算がない場合、予算金額が不足する場合には、議会を招集して予算の補正をするのが通常であるが、金額が僅少である場合、緊急を要する場合等に対処する手段として予備費の制度が認められている。一般会計には必ず予備費を設けなければならない。

予備費を使用するときは、予備費から直接支出するのではなく、支出を必要とする経費の費目に移し替えて（この移替えを「予備費の充当」という。）、その費目から支出する。

令和 6 年度において、衆議院議員選挙に要する経費として、（第 2 款）総務費（第 4 項）選挙費（第 4 目）選挙執行費に 1 億 4,600 万円が充当された。

ウ 予算の流用

予算科目である款項目節のうち、議決科目である款項については、款間、項間にわたる流用は認められていない。しかし、例外的に、項間にわたる流用は、予算で定めた項の経費の金額についてのみ認められる（地方自治法第 220 条第 2 項）。

一方、執行科目である目節に定められた金額については、直接議決の対象ではなく、目節の金額の相互流用は、区長の責任と権限で行うことが許容される。予算事務規則第 21 条第 1 項、第 3 項及び第 6 項は、目、事業又は節（細節及び細々節を含む。）についても原則、流用禁止としながら、予算の執行上やむを得ない理由がある場合に限り、相互に流用することができると定める。

令和 6 年度において、一般会計における予算の流用は目間で 12 件である。

エ 予算の繰越し

毎会計年度の歳出予算の金額は、当該会計年度内において使用しなければ、翌年度に繰り越して使用することができないのが原則である。しかし、以下の例外がある。

(ア) 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用することができる（地方自治法第 213 条）。この経費を繰越明許費という。

令和 6 年度歳出予算のうち、令和 7 年度に繰り越されたものは、次のとおりである。

款	項	事業名	繰越明許費 繰越額	繰越理由
民生費	社会福祉費	物価高騰重点支援給付金事業	円 651,601,000	給付金の申請期間及び支給決定が7年度にまたがり、6年度内に執行が完了しないため。
土木費	河川費	河川維持管理事業	41,515,000	都が実施する汐浜運河における散歩道の陥没是正工事の工期延長により、6年度中の負担金支出が困難となったため。
合 計			693,116,000	

(イ) 事故繰越し

年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができる（地方自治法第 220 条第 3 項ただし書）。これを事故繰越しという。

令和 6 年度歳出予算のうち、令和 7 年度に繰り越されたものはなかった。

オ 計画事業の執行状況

基本構想とは、まちづくりの目標であり、すべての計画の基本となるべきものである。本区では、平成 21 年 3 月に新たな基本構想が策定された。基本構想において、本区の将来像は「みんなでつくる伝統、未来 水彩都市・江東」とされ、さらにその将来像は具体的に、目指すべき江東区の姿（施策の大綱）として、

- 1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち
- 2 未来を担うこどもを育むまち
- 3 区民の力で築く元気に輝くまち
- 4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち
- 5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち

と定められた。

平成 22 年 3 月には、基本構想の実現について具体的方向性を明確にするため、平成 22 年度から令和元年度までの 10 か年の長期計画が策定され、更に、令和 2 年 3 月には、基本構想の後半の 10 年にあたる令和 2 年度から令和 11 年度までの長期計画が策定された。長期計画においては、上記 5 つの施策の大綱に従い、分

野別の計画体系（12の基本施策・27の施策）が示されるとともに、重点的に取り組むべき施策が示された。

長期計画における施策の実現・達成のための具体的な仕組みとは、上記の施策ごとに、特に重点的に取り組むべき事業として「主要事業」を定め、その主要事業に係る活動量その他の数値目標の取得を通じて、進行管理を行うというものである。主要事業については、毎年度実施する行政評価の結果に基づき、事業量・事業費の見直しや、新たな事業の選定が行われることになっている。

主要事業は、この意見書で述べている事業のうちの一部のものであり、まちづくりに係る計画体系に位置付けられ、その進行管理を図る必要があるため、この観点から捉え直されているのである。

令和6年度を対象とする主要事業は62事業であり、計画及びその実績は、第24表のとおりである。

計画額384億5,089万4千円、実績額330億7,802万円で、執行率は86.0%（前年度83.3%）であり、契約差金による執行残等はあるが、概ね計画通りの実績額となった。

なお、ここでいう「執行残」とは、計画額と実績額との差額を指している。

以下、施策の大綱別に執行状況を述べる。

(7) 施策の大綱1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち

計画額44億7,782万9千円に対する実績額は、37億8,542万5千円で、執行率は84.5%である。

「区立公園の改修」において、一般会計補正予算（第4号）にて（仮称）砂町区民農園整備に係る地中障害物撤去費用等を増額したことにより計画額を上回った。また、「CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業」、「地球温暖化防止設備導入助成事業」においては、ほぼ計画どおりの実績額となった。

(4) 施策の大綱2 未来を担うこどもを育むまち

計画額138億4,468万5千円に対する実績額は、120億7,854万1千円で、執行率は87.2%である。

「青少年相談事業」、「学校教育情報化推進事業」、「保育園の改修」、「校舎等の改修」において、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「保育園の整備」においては、都営辰巳一丁目団地建替えスケジュールの変更に伴う辰巳第三保育園改築工事未着手による執行残等により執行率が0.1%となった。

(5) 施策の大綱3 区民の力で築く元気に輝くまち

計画額16億6,961万8千円に対する実績額は、15億8,731万7千円で、執行率は95.1%である。

「屋外区民運動施設の改修」において、一般会計補正予算（第2号）にてインフレスライド対応等に伴う費用を増額したことにより計画額を上回った。また、「江東公会堂の改修」、「区民体育館の改修」、「江東ブランド推進事業」、「江東お

店の魅力発掘発信事業」、「区民スポーツ普及振興事業」においては、ほぼ計画どおりの実績額となった。

(エ) 施策の大綱 4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち

計画額 70 億 527 万円に対する実績額は、60 億 3,352 万 3 千円で、執行率は 86.1%である。

「特別養護老人ホームの整備」において、一般会計補正予算（第 6 号）にて地中障害物撤去費用を増額したことにより、また、「特別養護老人ホームの改修」において、一般会計補正予算（第 2 号）にてインフレスライド対応等に伴う費用を増額したことにより計画額を上回った。また、「障害者福祉施設の改修」、「高齢者在宅サービスセンターの改修」、「保健相談所の改修」においては、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「認知症高齢者グループホームの整備」においては、入札不調に伴う着工の遅れにより執行率が 0.0%となった。

(オ) 施策の大綱 5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち

計画額 110 億 201 万 4 千円に対する実績額は、91 億 3,893 万 2 千円で、執行率は 83.1%である。

「道路事務所の改修」において、一般会計補正予算（第 2 号）にてインフレスライド対応等に伴う費用を増額したことにより計画額を上回った。また、「区営住宅の整備」、「民間防災組織育成事業」、「拠点避難所の電源整備」、「区営住宅の改修」、「ユニバーサルデザイン推進事業」、「橋梁の改修」、「街路灯の改修」においては、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「防災倉庫の改修」においては、施設管理者と調整し、工事内容を変更したことにより執行率が 17.1%となった。また、「不燃化特区の基盤整備」においては、地権者との折衝難航による防災生活道路整備事業の実績減等により執行率が 17.2%となった。また、「マンション計画修繕調査支援事業」、「民間建築物耐震促進事業」においては、申請件数が計画を下回ったことによる助成金の減により、執行率がそれぞれ 31.1%、34.2%となった。

(カ) 計画の実現に向けて

計画額 4 億 5,147 万 8 千円に対する実績額は、4 億 5,428 万 2 千円で、執行率は 100.6%である。

「防災センターの改修」において、一般会計補正予算（第 2 号）にてインフレスライドへの対応をしたことにより計画額を上回った。

第 24 表 主要事業実績

施策の大綱	主要事業	計 画 額 A	実 績 額 B	増(△)減額 B-A	執 行 率 B/A×100
		千円	千円	千円	%
1 水と緑豊かな地球環境 にやさしいまち	施設事業（4事業）	1,281,745	1,298,868	17,123	101.3
	非施設事業（5事業）	3,196,084	2,486,557	△ 709,527	77.8
	小計（9事業）	4,477,829	3,785,425	△ 692,404	84.5
2 未来を担うこどもを育む まち	施設事業（6事業）	9,210,791	7,800,539	△ 1,410,252	84.7
	非施設事業（6事業）	4,633,894	4,278,002	△ 355,892	92.3
	小計（12事業）	13,844,685	12,078,541	△ 1,766,144	87.2
3 区民の力で築く元気に 輝くまち	施設事業（3事業）	1,440,942	1,392,651	△ 48,291	96.6
	非施設事業（4事業）	228,676	194,665	△ 34,011	85.1
	小計（7事業）	1,669,618	1,587,317	△ 82,301	95.1
4 とともに支えあい、健康に 生き生きと暮らせるまち	施設事業（10事業）	5,596,180	5,016,408	△ 579,772	89.6
	非施設事業（5事業）	1,409,090	1,017,115	△ 391,975	72.2
	小計（15事業）	7,005,270	6,033,523	△ 971,747	86.1
5 住みよさを実感できる 世界に誇れるまち	施設事業（12事業）	10,178,528	8,770,083	△ 1,408,445	86.2
	非施設事業（6事業）	823,486	368,849	△ 454,637	44.8
	小計（18事業）	11,002,014	9,138,932	△ 1,863,082	83.1
計画の実現に向けて	施設事業（1事業）	451,478	454,282	2,804	100.6
	非施設事業（0事業）				
	小計（1事業）	451,478	454,282	2,804	100.6
合 計	62事業	38,450,894	33,078,020	△ 5,372,874	86.0

（注）計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合がある。

(3) 月別収支状況

一般会計における本年度の月別収支状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 月別収支状況

一般会計

(単位:円)

年 月 区 分	6年4月	5月	6月	7月
収 入	9,411,840,221	14,080,459,046	20,621,173,951	16,016,775,001
支 出	13,205,343,286	14,220,086,586	17,119,050,679	16,052,839,301
収 支 差 引	△ 3,793,503,065	△ 139,627,540	3,502,123,272	△ 36,064,300
累 計 収 支 差 引	△ 3,793,503,065	△ 3,933,130,605	△ 431,007,333	△ 467,071,633

年 月 区 分	6年8月	9月	10月	11月
収 入	13,102,927,890	28,979,446,116	14,286,934,202	26,402,501,046
支 出	16,737,175,819	23,295,316,879	19,221,261,928	13,583,550,572
収 支 差 引	△ 3,634,247,929	5,684,129,237	△ 4,934,327,726	12,818,950,474
累 計 収 支 差 引	△ 4,101,319,562	1,582,809,675	△ 3,351,518,051	9,467,432,423

年 月 区 分	6年12月	7年1月	2月	3月
収 入	17,182,311,290	15,114,973,356	17,335,566,637	46,904,682,308
支 出	22,011,866,560	16,779,625,638	16,299,517,757	16,876,125,008
収 支 差 引	△ 4,829,555,270	△ 1,664,652,282	1,036,048,880	30,028,557,300
累 計 収 支 差 引	4,637,877,153	2,973,224,871	4,009,273,751	34,037,831,051

年 月 区 分	7年4月	5月	計
収 入	7,513,255,345	22,733,636,456	269,686,482,865
支 出	21,242,891,153	35,310,139,324	261,954,790,490
収 支 差 引	△ 13,729,635,808	△ 12,576,502,868	7,731,692,375
累 計 収 支 差 引	20,308,195,243	7,731,692,375	7,731,692,375